

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆生保の解約金、10～12月は過去最高3.8兆円 マネー受け皿は投信

・金利上昇を受けて、既存の生命保険を解約して新しい商品に乗り換える動きが広がっている。生命保険協会によると、解約時に契約者に渡す解約返戻金は2025年10～12月に前年同期比5割増の3兆8000億円と、四半期ベースで過去最高となった。資金の受け皿は投資信託や個人向け国債で、生命保険会社の課題のひとつになっている。

◆原発や送配電投資に公的融資 電気事業法改正案を国会提出

・政府は原子力発電所や大規模な送配電網への投資に公的融資できるようにする電気事業法改正案を国会に提出。メガソーラーと呼ぶ大規模太陽光発電所の工事前に第三者機関が設備の安全性に問題がないかを確認する仕組みも新たに設ける。原発などへの投資に関して公的機関が民間金融と協調して融資できるようにする。

◆気象庁が4～6月予報、気温は全国的に平年より高く 暑さ対策を

・気象庁は4～6月の3カ月予報を発表。平均気温は全国的に平年より高い見込み。早い段階で最高気温30度以上の真夏の地点が出る可能性もあるとして、暑さへの対策を求めている。東—西日本は多雨傾向が予想され、大雨への備えも必要。気象庁によると、暖かい空気に覆われ、東—西日本を中心に湿った空気が流れ込みやすくなる。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆住宅ローン新規貸出額、25年3Qは4.0%増の5.4兆円 信金が2割増

・住宅金融支援機構が公表した2025年度10～12月期の「業態別の住宅ローン新規貸出額」によると、金融機関の個人向け住宅ローン新規貸出額は5兆4510億円となり、前年同期比で4.0%の増加。これにより2025年度の9カ月累計額は16兆684億円(同0.8%増)、底堅く推移。市場全体の約8割を占める「国内銀行」は、4兆2164億円(同2.6%増)。

◆「省エネ2026キャンペーン」担当者アカウントの発行手続き開始

・国土交通省・経済産業省・環境省の3省が連携で行う「住宅省エネ2026キャンペーン」の公式サイトで交付申請時に使用する「担当者アカウント」の発行手続きを開始。「住宅省エネポータル」の申請フォームで受け付ける。各構成事業の交付申請の受付は3月31日に開始を予定、交付申請に際しては事前に「担当者アカウント」取得が必要。

◆アルミ割増金が8割高 4～6月期、中東緊迫で11年ぶり高値に

・日本の圧延メーカーなどが海外資源大手に支払うアルミニウム地金の割増金(プレミアム)の4～6月期交渉が、1トン350～353ドルで決着。1～3月期(195ドル)に比べ79～81%高く、2015年4～6月期(380ドル)以来11年ぶりの高値。日本のアルミ地金の輸入の約3割を依存する中東の供給懸念が波及。日本のコスト負担が増す。

《 注目商品 》

■リンナイ、エアバブルテクノロジー搭載の業務用ガス給湯器

・微細な泡を水に溶け込ませる独自技術「Air Bubble Technology(エアバブルテクノロジー)」を搭載した給湯能力24号の業務用ガス給湯器。ウルトラファインバブル発生装置を内蔵することで、水まわりの汚れを軽減する効果が期待できる。排水管汚れの残存率低減を確認。



■マグ・イゾパール、熱伝導率「λ 34」のグラスウール断熱材

・熱伝導率0.034W/(m・K)のグラスウール断熱材をラインナップ。24K品(密度24kg/m³)の熱伝導率を現行の「λ 35」から「λ 34」に高め、充填断熱の新たな標準とした。断熱性の高い開口部や付加断熱とあわせることで、GX志向型住宅水準の外皮仕様にも対応。



■アイリスオーヤマ、ビルトイン食器洗い乾燥機「LiBish slim30」

・ビルトイン食器洗い乾燥機市場に新規参入し、日本国内の業界最小幅30cmで6人分の大容量を実現した「LiBish slim30(リビッシュ スリムサーティ)」を発売。狭小キッチンでも設置しやすく、一般的な45cm幅の製品に比べて2Lペットボトル6本分のスペースを有効活用。

